

(参考)

ユニバーサルサービスの確保における
NTT西日本・東日本の取り組みについて

都道府県別の1回線当り費用の高コスト局・低コスト局

- ・1回線当り費用は、収容局によって大きく異なり、最も高い局では405,305円/月と全国平均(2,421円/月)の167倍となっています。
- ・高コスト局は、山間・原野や離島といった加入密度が低い地域となっています。

都道府県名	最も高コストの局					最も低コストの局				
	局が属するMA名	コスト単価(円/月)	サービス・設備の状況		各地域の特徴		局が属するMA名	コスト単価(円/月)	サービス・設備の状況	
			加入数(回線)	加入密度(回線/km ²)	離島	山間・原野			加入数(回線)	加入密度(回線/km ²)
全国	夕張	405,305	3	0.0			川口	1,387	54,974	7,166.7
北海道	夕張	405,305	3	0.0			札幌	1,615	12,871	1,122.6
青森	むつ	16,752	93	41.1			青森	1,724	23,334	891.1
岩手	岩泉	21,759	72	17.1			盛岡	1,671	25,465	1,163.2
宮城	築館	25,052	74	12.6			仙台	1,761	14,889	1,997.4
秋田	角館	16,025	300	2.1			秋田	1,859	5,804	209.8
山形	米沢	17,893	69	1.7			山形	1,870	3,684	325.4
福島	いわき	26,926	59	2.8			福島	1,596	10,444	817.5
茨城	高萩	25,694	173	2.5			常陸太田	1,805	29,538	1,561.1
栃木	鹿沼	19,350	178	5.4			宇都宮	1,792	16,642	686.2
群馬	前橋	14,872	116	154.4			藤岡	1,676	7,587	496.0
埼玉	秩父	39,092	83	0.6			川口	1,387	54,974	7,166.7
千葉	館山	21,033	164	18.0			市川	1,538	64,263	5,656.0
東京	八丈島	157,864	247	29.3			東京	1,705	39,190	9,054.5
神奈川	小田原	46,353	308	2.6			川崎	1,495	15,613	5,518.5
新潟	糸魚川	13,128	111	0.8			新潟	1,790	10,569	1,142.3
富山	富山	13,026	175	3.0			高岡	1,822	7,246	327.0
石川	小松	18,427	113	1.8			金沢	1,676	9,933	830.9
福井	大野	13,239	100	1.8			福井	1,658	6,491	357.1
山梨	山梨	27,655	65	0.8			甲府	2,124	14,827	2,745.4
長野	松本	11,838	144	4.8			諏訪	1,634	14,752	325.5
岐阜	高富	62,197	34	0.3			美濃加茂	1,714	8,397	455.3
静岡	大竜	32,182	75	0.6			清水	1,581	14,317	2,922.6
愛知	設楽	24,736	98	6.5			春日井	1,532	17,577	1,018.5
三重	熊野	11,248	219	7.9			四日市	1,788	5,984	708.6
滋賀	今津	15,138	145	2.6			水口	1,811	4,074	286.2
京都	京都	21,390	105	3.1			宇治	1,485	18,571	873.0
大阪	岸和田貝塚	24,173	290	36.9			大阪	1,546	39,995	5,326.4
兵庫	浜坂	19,138	96	4.4			神戸	1,542	22,470	2,671.5
奈良	十津川	18,476	125	2.8			大和高田	1,590	7,996	1,174.8
和歌山	田辺	36,004	75	1.4			新宮	2,082	13,604	144.3
鳥取	根雨	10,701	352	8.0			倉吉	1,769	5,694	292.5
島根	益田	16,110	116	1.9			益田	2,269	14,293	116.8
岡山	備前	13,151	170	4.6			岡山	1,611	49,572	1,332.8
広島	加計	24,158	92	5.2			広島	1,581	6,354	460.5
山口	防府	13,244	227	2.9			岩国	1,713	10,660	295.7
徳島	脇町	15,278	210	5.7			徳島	1,814	19,372	791.4
香川	丸亀	17,440	68	40.4			高松	1,775	17,186	743.2
愛媛	伊予三島	22,775	125	2.3			松山	1,732	17,112	1,076.8
高知	宿毛	34,807	61	1.1			高知	1,857	44,330	302.7
福岡	八女	24,004	105	7.7			北九州	1,714	24,920	1,423.4
佐賀	唐津	21,456	121	4.6			佐賀	2,289	22,282	753.7
長崎	有川	23,432	1,462	86.5			長崎	1,579	53,844	1,213.9
熊本	八代	18,922	228	1.8			熊本	1,617	32,875	1,317.2
大分	佐伯	18,846	95	3.0			大分	1,710	28,751	1,946.0
宮崎	霧島	26,591	128	3.7			日向	1,955	19,777	181.3
鹿児島	中之島	83,912	45	2.2			鹿児島	1,814	30,916	1,136.5
沖縄	八重山	25,233	106	6.8			那覇	1,659	25,890	3,579.6
平均	-	26,188	162	3.3	-	-	-	1,694	20,528	775.5
[参考]全国平均		2,421	5,083万	198.4						

(参考 - 1)

- (注) 1. MA内には平均10数の収容局があり、山間地域等にある小規模局が都市部を主たるエリアとするMAに含まれる場合があります。
2. 平成15年度における全国の実際コストをもとに分析したものです。
3. 費用には、平成17年度から段階的に基本料で負担することとされた交換機コストの一部(NTSコスト)を全額含みます。

ユニバーサルサービスの確保（山間部）



山を越えてつながる電話ケーブルのメンテナンスは重労働



夏は下枝を払い、草を刈り、冬は深い雪を踏み分けて、電話ケーブルの保守を行う



熊も通るといふ丸太橋は住民の手作りで、作業車はおろか台車すら使えない



雨の多い季節には故障の発生が多く、故障箇所の特定に辛く厳しい雨中の作業が避けられない



高所作業車が届かない場所での故障修理も多い

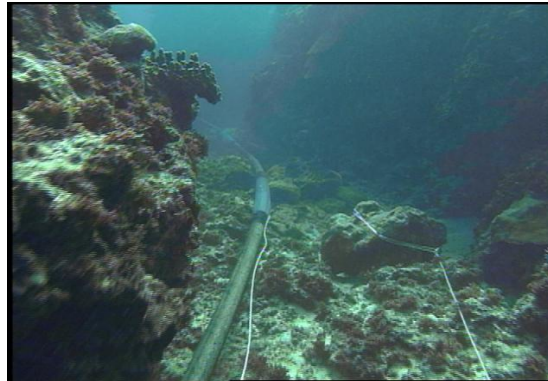


散弾銃やキツツキの被害にあった電話ケーブル

ユニバーサルサービスの確保（離島）



離島の通信は、無線や海底ケーブルによって確保されている



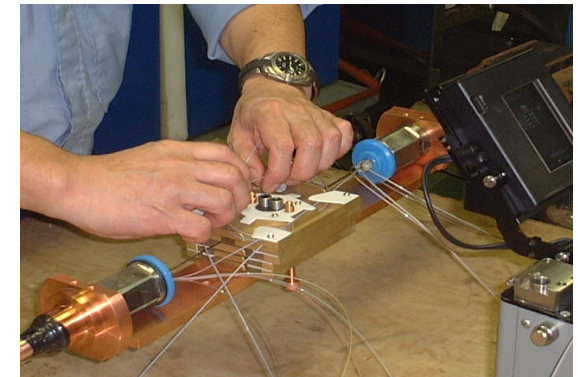
設備のメンテナンスにあたって、拠点がある本土から、定期的に船を利用して来島する



大型台風の来襲時には予め保守要員を待機させ、被害を受けた電話ケーブルを復旧する



船舶の錨などによって海底ケーブルが損傷を受けたため、ケーブル敷設船が現場に急行し、切断箇所を確認



切断された海底ケーブルの両端を海上に引き上げ、髪の毛のような細さの芯線を1本1本接続し、修復する

ユニバーサルサービスの確保（雪山）



樹木にからんだ雪の重みで木が倒れ、電話ケーブルが裂断する事故につながっている



雪崩により裂断された電話ケーブルを復旧させるため、雪上車で山奥の現場に向かう



車やスノーモービルが使えない場所でも、必要な機材を全て背負い、歩いて現場に向かう



山上にある無線中継アンテナにこびりついた雪をそぎ落とし、通信を確保



雪が電話ケーブルを巻き込んで切断させたり、たるませる被害を防止するため、高所での雪かきを行う

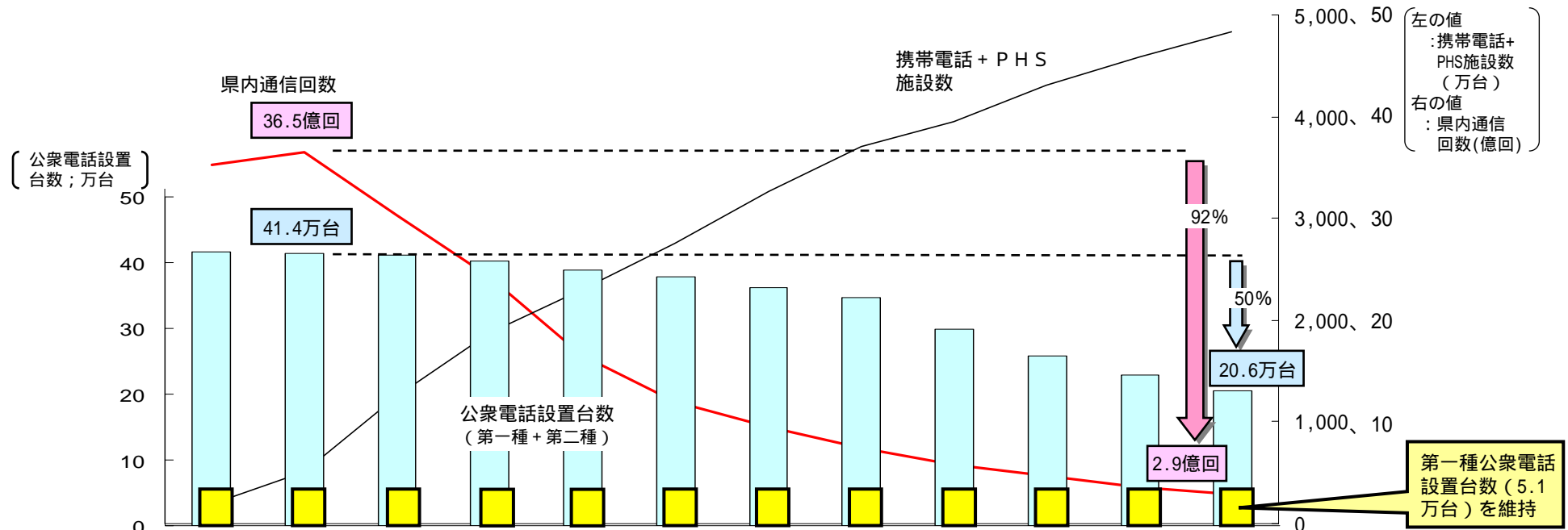


雪深い山間地の孤立を防ぎ、安心・安全を確保するために、電話網の維持に努める

公衆電話の利用状況と設置台数

- ・携帯電話等の普及に伴い、公衆電話の県内通信回数は毎年、年率 20%もの減少が続いており、平成17年度にはピーク時（平成7年度）の10分の1以下の水準になっています。
 - ・公衆電話の設置台数（第一種+第二種の合計）は、公衆電話利用の減少にあわせてお客様の利便性に配慮しつつ削減を進めてきた結果、平成17年度には平成7年度の概ね半数になっています。
- このうち、第一種公衆電話（5.1万台）は、ユニバーサルサービスを確保するため、設置台数を維持しています。

（注）第二種公衆電話とは、公衆電話のうち、利用が多く見込まれる場所に利用の実態に応じて設置しているものを指します。

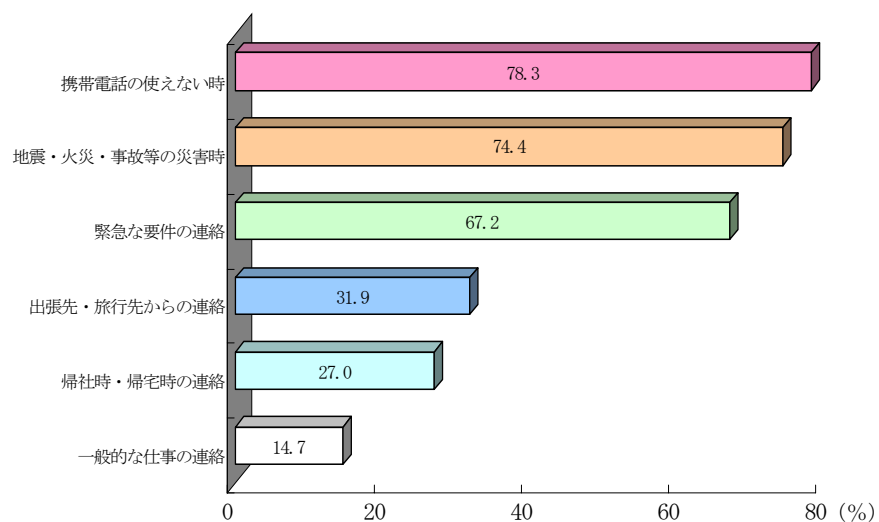


	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H7 H17 増減率
公衆電話設置台数 (第一種+第二種) (万台)	41.6	41.4 (0.2)	41.1 (0.3)	40.2 (0.9)	38.8 (1.4)	37.9 (0.9)	36.2 (1.7)	34.7 (1.5)	29.9 (4.9)	25.8 (4.0)	22.9 (3.0)	20.6 (2.3)	50.3%
県内通信回数 (億回)	35.3	36.5 (3.3%)	30.4 (16.7%)	24.2 (20.3%)	16.5 (31.8%)	12.0 (27.0%)	9.5 (21.0%)	7.4 (21.9%)	5.8 (21.7%)	4.6 (20.5%)	3.6 (23.1%)	2.9 (19.8%)	92.2%
携帯電話 + PHS (万台)	234	655	1,435	1,959	2,427	2,923	3,410	3,783	3,982	4,355	4,554	4,815	635.2%

ユニバーサルサービスの確保（第一種公衆電話）

○公衆電話が必要とされる場面

(注) 弊社アンケート調査より



- ・公衆電話は、主に「携帯電話の使えない時」「地震等の災害時」「緊急な要件の連絡」に必要とされている。

○公衆電話利用の確保について



屋外に設置する公衆電話は、埃・熱、部品の摩耗等のため、故障が多い。戸外の通信手段を確保するため、故障修理に至急駆けつける。



主要道路に面したボックス公衆電話は、汚れがひどく、気持ちよくご利用いただくために定期的な清掃が必要。



利用が少ない山間地の公衆電話であっても、最低限の清掃と料金収集は欠かせない。



豪雪地帯では、積雪が利用の妨げにならないよう、雪かきが欠かせない。

NTT西日本の合理化施策

・固定電話市場の縮小やIP化の進展等に伴う競争構造の変化に対応するため、人的コスト・経費・設備コストといったあらゆる費用を対象に、経営の効率化を進めています。

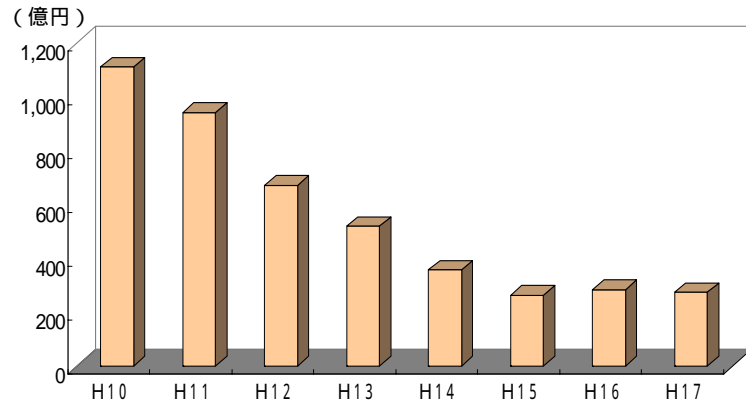
	中期経営改善施策 (H12~H14)	構造改革 (H14~)	現在 (H18)
人的コストの削減	<p>業務運営体制の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業拠点（窓口・116・料金等）、故障受付拠点の集約 本社・間接部門のスリム化 都市部等への広域異動を含めた大規模な人員再配置の実施 <p>グループ内他社への人員流動</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業開拓・拡大を行うグループ内他社にNTT西日本から人員を流動（約3,350人） <p>新規採用凍結（H13~15の3年間）</p> <p>希望退職（H12.12、H13.3、H13.6、H13.12）</p> <p>ベア見送り</p>	<p>業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる賃金の大幅な見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の約6割を地域単位に設立したアウトソーシング会社へ移行（約3.3万人） 51歳以上の社員に対し、NTT西日本を退職し、アウトソーシング会社に再雇用する仕組みを導入 再雇用者（51~60歳）の賃金水準は地域別に20%~30%ダウン <p>グループ内他社への人員流動の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 約3,350人から約4,150人に拡大 <p>労働条件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域手当等の見直し、成果主義の徹底等 <p>希望退職（H14.4）</p> <ul style="list-style-type: none"> H12から累計で約12,700人 <p>ベア見送り</p>	<p>退職再雇用の仕組みの継続実施</p> <p>採用の抑制による人員の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトソーシング会社を含め、退職者数4,100人に対し、採用者数は400人 <p>116業務の見直し・拠点集約</p> <ul style="list-style-type: none"> 116センタの夜間業務の集約 <p>ベア見送り</p>
経費の削減	<p>物件費全般にわたるコスト削減</p> <p>グループ委託費の削減</p>	<p>物件費全般にわたるコスト削減</p> <p>アウトソーシング会社における委託費の削減</p> <p>基盤的研究開発費用負担の削減</p>	<p>物件費全般にわたるコスト削減</p> <p>グループ委託費の削減</p> <p>サービスのリストラクチャリング</p> <ul style="list-style-type: none"> Lモードの新規販売停止
設備コストの削減	<p>設備投資の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> コストリダクションの一層の推進 H12~H14の3年間で設備投資額を4,500億円削減 	<p>設備投資の更なる削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定電話網の新規投資の原則停止 H14以降、設備投資額を更に年500億円削減 <p>資産のスリム化</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産等の売却 	<p>設備投資の削減を引き続き継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定電話網の新規投資の原則停止を継続 <p>資産のスリム化の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産等の売却

固定電話網の新規投資の原則停止

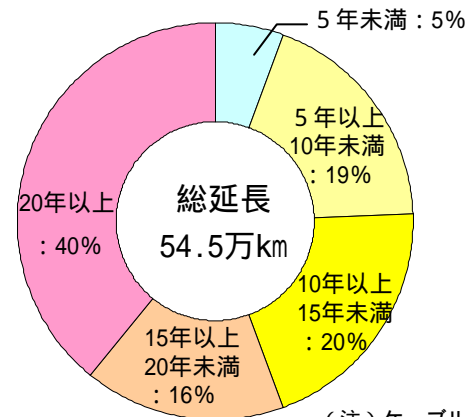
・固定電話需要の減少に伴い、新規投資を原則停止し、サービスを維持するための最低限の投資に留めることで設備コストを削減していますが、一方で設備の老朽化が著しく進行していることから、故障修理にコストを要しています。

加入者メタルケーブル

投資額の年度別推移

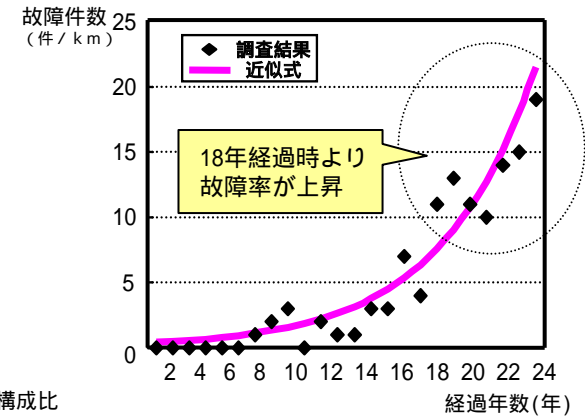


経過年数別の構成 (H17末)



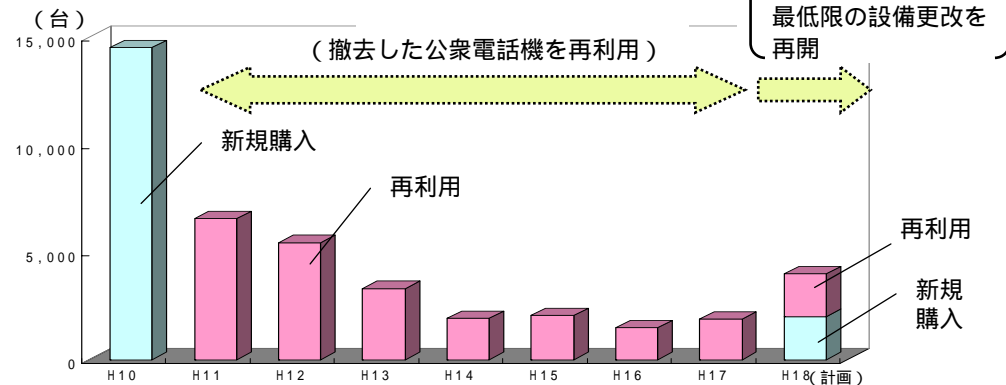
(注) ケーブル延長の構成比

架空メタルケーブルの経過年数別故障件数



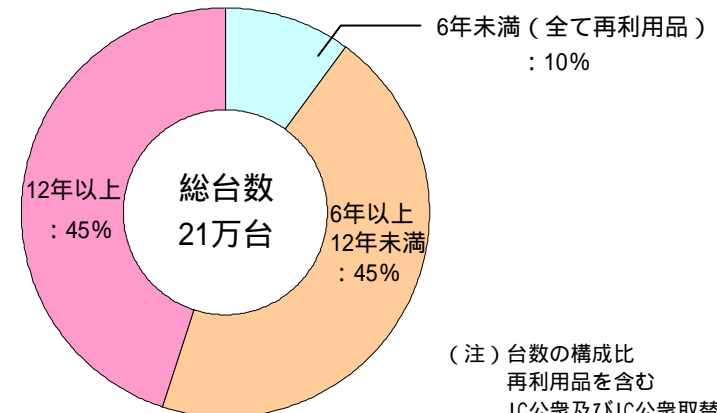
公衆電話

更改台数の年度別推移



(注) IC公衆及びIC公衆取替分を除く

経過年数別の構成 (H16末)



(注) 台数の構成比
再利用品を含む
IC公衆及びIC公衆取替分を除く

米国におけるユニバーサルサービス基金制度について

- ・米国では、高コスト地域における電話サービスの維持のための基金制度が既に整備されており、利用者が基金に必要な費用を広く負担する仕組みとなっています。

	米 国		日本 (2006年)
	連邦による基金制度 (2004年)	カリフォルニア州による基金制度 (2005年)	
基金の規模	4,066億円	569億円	153億円
電気通信市場の売上高に対する基金規模の割合	1.2%	2.4%	0.1%
電気通信市場 売上高	33.6兆円	2.4兆円	16.1兆円
利用者の負担額	州際サービス 利用額の5.1%	州内サービス 利用額の2.58%	——
1回線当り負担額 (月額)	96円	100円	7円 (1番号当り)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">負担額合計 196円</div>		

(注) 1ドル = 116.19円 (2006年7~9月平均IMFレート) により換算。

ユニバーサルサービスに関する情報開示の充実

- ・ユニバーサルサービスに関する情報をご覧いただけるよう、NTT西日本の公式ホームページの中に専用サイトを新たに設けます。（URL <http://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/>）
- ・今後、ユニバーサルサービスに関する情報開示をさらに充実させてまいります。

ユニバーサルサービスに関する専用サイトの内容

ユニバーサルサービスについての説明資料（本資料）

ユニバーサルサービスに関する情報

ユニバーサルサービス収支の状況

ユニバーサルサービス収支の算定方法

高コスト地域のサービス提供における費用等の状況

第一種公衆電話の設置に関する情報

- ・設置の状況
- ・都道府県別の設置台数

第一種公衆電話の必要性と収支改善の取り組み

関連サイト

- ・総務省のサイト「ユニバーサルサービス制度」
- ・電気通信事業者協会のサイト「ユニバーサルサービス支援業務」